

平成 19 年度基本構想作成予定等調査結果
(平成 19 年 9 月末現在)

国土交通省総合政策局安心生活政策課

I	全市町村に対する調査（1,827市町村）	
1	基本構想の有無	1
	（1）基本構想未作成の市町村の作成予定状況	
2	基本構想の作成提案制度について	2
	（1）提案の受付体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無	
	（2）提案の有無	
	（3）提案者の類型、提案への対応	
II	基本構想未作成の市町村に対する調査（1,598市町村）	
1	基本構想の検討状況	3
2	基本構想の完成予定年度	3
3	基本構想を作成する予定がない理由	3
III	基本構想作成済みの市町村に対する調査（228市町村）	
1	生活関連施設の種類	5
2	基本構想の作成にあたって講じた住民等の意見を反映するための措置	5
3	協議会の設置の有無	5
	（1）協議会を活用した事後評価の実施の有無	
4	基本構想の作成にあたって意見を聴取した対象	6
5	移動等円滑化経路協定の件数	6
6	特定事業の実施状況等	
	（1）公共交通特定事業関係	6
	① 基本構想における公共交通特定事業の位置付け	
	② 公共交通特定事業計画の作成予定時期	
	③ 公共交通特定事業の事業完了予定時期	
	④ 公共交通特定事業の進捗状況	
	⑤ 事業完了予定年度が未定である理由	
	⑥ 計画作成予定年度が未定である理由	
	⑦ 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間	
	⑧ 公共交通特定事業の認定状況	
	（2）道路特定事業関係	8
	① 基本構想における道路特定事業の位置付け	
	② 道路特定事業計画の作成予定時期	

- ③ 道路特定事業の事業完了予定時期
- ④ 道路特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定の場合、その理由
- ⑦ 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間
- ⑧ 基本構想に記載された生活関連経路（又は旧法に基づく特定経路）の延長

(3) 路外駐車場特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

- ① 基本構想における路外駐車場特定事業の位置付け
- ② 路外駐車場特定事業計画の作成予定時期
- ③ 路外駐車場特定事業の事業完了予定時期
- ④ 路外駐車場特定事業の進捗状況

(4) 都市公園特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- ① 基本構想における都市公園特定事業の位置付け
- ② 都市公園特定事業計画の作成予定時期
- ③ 都市公園特定事業の事業完了予定時期
- ④ 都市公園特定事業の進捗状況

(5) 建築物特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

- ① 基本構想における建築物特定事業の位置付け
- ② 建築物特定事業計画の作成予定時期
- ③ 建築物特定事業の事業完了予定時期
- ④ 建築物特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定の場合、その理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定の場合、その理由

(6) 交通安全特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

- ① 基本構想における交通安全特定事業の位置付け
- ② 交通安全特定事業計画の作成予定時期
- ③ 交通安全特定事業の事業完了予定時期
- ④ 交通安全特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定の場合、その理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定の場合、その理由

I 全市町村に対する調査（1,827市町村）

1 基本構想の有無（回答は市町村単位）

		基本構想	
		作成済	未作成
全市町村数	1,827	229【A】	1,598
旅客施設のある市町村	1,441	228	1,213
5,000人以上／日	515	213【a】	302
5,000人未満／日	926	15	911
旅客施設のない市町村	386	1	385

（1）基本構想未作成の市町村の作成予定状況

		作成予定状況				
		作成に着手済み	平成20年度までに着手予定	将来的に着手予定（時期未定）	作成予定なし	無回答
未作成市町村数	1,598	16【B】	16【C】	245【D】	1,299	22
旅客施設のある市町村	1,213	16	16	244	937	0
5,000人以上／日	302	13【b】	14【c】	132【d】	143	0
5,000人未満／日	911	3	2	112	794	0
旅客施設のない市町村	385	0	0	1	362	22

※基本構想作成済み、あるいは今後作成予定がある市町村（【A】～【D】の合計）は506。

※基本構想作成済み、あるいは今後作成予定がある利用者数5,000人/日以上旅客施設が所在する市町村（【a】～【d】の合計）は372。

2 基本構想の作成提案制度について（回答は市町村単位）

（1）提案の受付体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

	旅客施設あり		旅客施設なし		全国	
	数	割合	数	割合	数	割合
体制あり	176	12%	12	3%	188	10%
準備中	72	5%	17	4%	89	5%
体制なし	1,145	79%	330	85%	1,475	81%
無回答	48	3%	27	7%	75	4%
合計	1,441	100%	386	100%	1,827	100%

（2）提案の有無

	旅客施設あり		旅客施設なし		全国	
	数	割合	数	割合	数	割合
提案がすでにあった	6	0%	0	0%	6	0%
これまでに提案はない	1,386	96%	360	93%	1,746	96%
無回答	49	3%	26	7%	75	4%
合計	1,441	100%	386	100%	1,827	100%

（提案が既にあった6市町村について）

（3）提案者の類型、提案への対応

	提案者の類型	提案への対応
宮城県名取市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
山梨県北杜市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
岡山県真庭市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
香川県宇多津町	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
佐賀県唐津市	高齢者、障害者等の利用者	作成又は変更することを公表
大分県別府市	施設設置管理者等	対応を検討中

Ⅱ 基本構想未作成の市町村に対する調査（1,598市町村）

（旅客施設のある1,213市町村のうち）

1 基本構想の検討状況（各市町村で基本構想の進捗が最も進んでいるものをカウント。）

1 協議会等を設置し、作成に着手済み	16	1%
2 平成19年度中に着手予定	8	1%
3 平成20年度中に着手予定	8	1%
4 時期は未定だが、将来的に着手予定	244	20%
5 作成する予定なし	937	77%
合計	1,213	100%

（1～3に該当する32市町村のうち）

2 基本構想の完成予定年度

平成19年度	18	56%
平成20年度	8	25%
平成21年度	2	6%
無回答	4	13%
合計	32	100%

（5に該当する937市町村のうち）

3 基本構想を作成する予定がない理由（複数回答あり。回答は市町村単位。パーセンテージは、937市町村が分母。）

予算が不足しているため財源の確保が必要	389	42%
作成ノウハウがない（国土交通省によるプロモート活動等を希望）	127	14%
担当部署がないので組織内での調整が必要	147	16%
市町村合併後に検討したい	43	5%
福祉のまちづくり条例等による他の計画を策定済み	75	8%
区画整理事業や再開発事業を計画中（実施中）	70	7%
既にバリアフリー化が実施されている	176	19%
その他	310	32%

(参考) 旅客施設なしで、基本構想を未作成かつ作成予定なしの 362 市町村の場合

予算が不足しているので財源の確保が必要	162	45%
作成ノウハウがないので国のプロモート活動を希望する	59	16%
担当部署がないので組織内での調整が必要	141	39%
市町村合併後に検討したい	32	9%
福祉のまちづくり条例等による他の計画を策定済み	28	8%
区画整理事業や再開発事業を計画中（実施中）	6	2%
既にバリアフリー化が実施されている	34	9%
その他	23	6%

Ⅲ 基本構想作成済みの市町村に対する調査（228市町村※）

※ 基本構想作成済みだが旅客施設がないため、調査対象となっていない町がある（滋賀県竜王町）。

- 1 生活関連施設の種類の種類（複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区が分母。）

特定旅客施設※	419	84%
旅客施設（特定旅客施設を除く）	60	12%
官公庁施設	343	69%
福祉施設	254	51%
病院	256	52%
文化施設	268	54%
商業施設	287	58%
学校	174	35%
その他	41	8%

※ 1日の平均乗降客数が5,000人以上の旅客施設等をいう。詳しくは、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第1条参照。

- 2 基本構想の作成にあたって講じた住民等の意見を反映するための措置（複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区が分母。）

パブリックコメント	280	56%
その他	201	41%

- 3 協議会の設置の有無（回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区が分母。）

協議会を設置している	147	30%
協議会を設置していた（現在は解散）	211	43%
協議会を設置していない	86	17%
無回答	52	10%
合計	496	100%

（協議会を設置している又は設置していた（現在は解散）358重点整備地区のうち）

- （1）協議会を活用した事後評価の実施の有無

事後評価を実施した	57	16%
事後評価を実施していない	270	75%
無回答	31	9%
合計	358	100%

- 4 基本構想の作成にあたって意見を聴取した対象（複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区が分母。）

1 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	258	52%
2 1以外の住民代表	148	30%
3 重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	266	54%
4 3以外の商業者・事業者代表	117	24%
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	390	79%
6 障害者を代表する方又は障害者の団体	411	83%
7 学識経験者	343	69%
8 他の市町村・都道府県・国	350	71%
9 その他	158	32%

5 移動等円滑化経路協定の件数

8市町村 14重点整備地区 137協定

栃木県下野市	3重点整備地区	28協定
神奈川県相模原市	2重点整備地区	10協定
神奈川県平塚市	1重点整備地区	36協定
愛知県刈谷市	1重点整備地区	2協定
岐阜県瑞浪市	1重点整備地区	1協定
兵庫県明石市	3重点整備地区	24協定
山口県下関市	1重点整備地区	11協定
長崎県長崎市	2重点整備地区	25協定

6 特定事業の実施状況等

(1) 公共交通特定事業関係

- ① 基本構想における公共交通特定事業の位置付け（回答は事業単位。パーセンテージは、228市町村496重点整備地区の1,192の公共交通に関する事業が分母。）

- 1 明確に位置付けている 1,039事業（87%）
- 2 明確には位置付けていない 153事業（13%）

（明確に位置付けている1,039の公共交通特定事業のうち）

② 公共交通特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	184	18%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	82	8%
いずれも示していない	772	74%
無回答	1	0%
合計	1,039	100%

③ 公共交通特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	577	56%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	281	27%
いずれも示していない	177	17%
無回答	4	0%
合計	1,039	100%

④ 公共交通特定事業の進捗状況

1 事業完了	214	21%
2 事業着手済み	399	38%
3 計画作成済み、事業未着手	54	5%
4 計画作成中	121	12%
5 計画作成未着手	213	21%
6 無回答	38	4%
合計	1,039	100%

(④の回答が2～5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である 164 事業のうち)

⑤ 事業完了予定年度が未定である理由（複数回答あり）

関連計画・事業との調整が必要	4	2%
関連事業者と調整が必要	3	2%
事業費の確保が困難・未確定	12	7%
他の計画・事業で進めている	9	6%
既にバリアフリー化済み	2	1%
構造的・空間的な問題がある	2	1%
基本構想に基づいて事業を進めている	10	6%
その他	41	25%

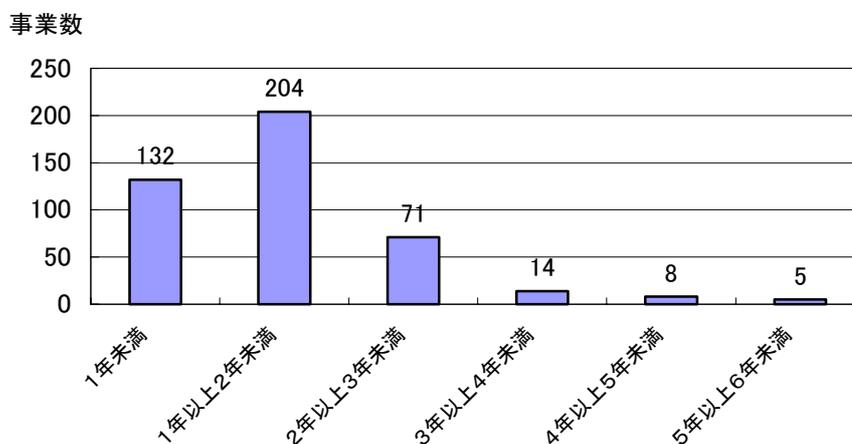
(④の回答が4又は5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である 183 事業のうち)

⑥ 計画作成予定年度が未定である理由（複数回答あり）

関連計画・事業との調整が必要	9	5%
関連事業者と調整が必要	5	3%
事業費の確保が困難・未確定	9	5%
他の計画・事業で進めている	8	4%
既にバリアフリー化済み	4	2%
構造的・空間的な問題がある	2	1%
基本構想に基づいて事業を進めている	11	6%
その他	39	21%

(④の回答が1～3の667事業から、無回答の233事業を除いた434事業のうち)

⑦ 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間



(④の回答が1～4の788事業のうち)

⑧ 公共交通特定事業の認定状況

認定済み	165	21%
認定申請中	11	1%
未申請	166	21%
申請予定なし	444	56%
無回答	2	0%
合計	788	100%

(2) 道路特定事業関係

① 基本構想における道路特定事業の位置付け (回答は事業単位。パーセンテージは、228市町村496重点整備地区の1,041の道路整備に関する事業が分母。)

- 1 明確に位置付けている 927事業 (89%)
- 2 明確には位置付けていない 114事業 (11%)

(明確に位置付けている927の道路特定事業のうち)

② 道路特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	196	21%
目標時期 (短期、中期、長期など) を示している	99	11%
いずれも示していない	627	68%
無回答	5	0%
合計	927	100%

③ 道路特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	481	52%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	291	31%
いずれも示していない	154	17%
無回答	1	0%
合計	927	100%

④ 道路特定事業の進捗状況

1 事業完了	75	8%
2 事業着手済み	490	53%
3 計画作成済み、事業未着手	102	11%
4 計画作成中	122	13%
5 計画作成未着手	114	12%
6 無回答	24	3%
合計	927	100%

(④の回答が2～5のいずれかであり、かつ、事業完了予定年度が未定である 50 事業のうち)

⑤ 事業完了予定年度が未定である理由（複数回答あり）

関連事業者と調整が必要	4	8%
事業費の確保が困難・未確定	12	24%
他の計画・事業で進めている	4	8%
関連計画・事業と調整が必要	2	4%
歩道の幅員が確保できない	1	2%
既にバリアフリー化済み	0	0%
基本構想に基づいて事業を進めている	9	18%
その他	8	16%

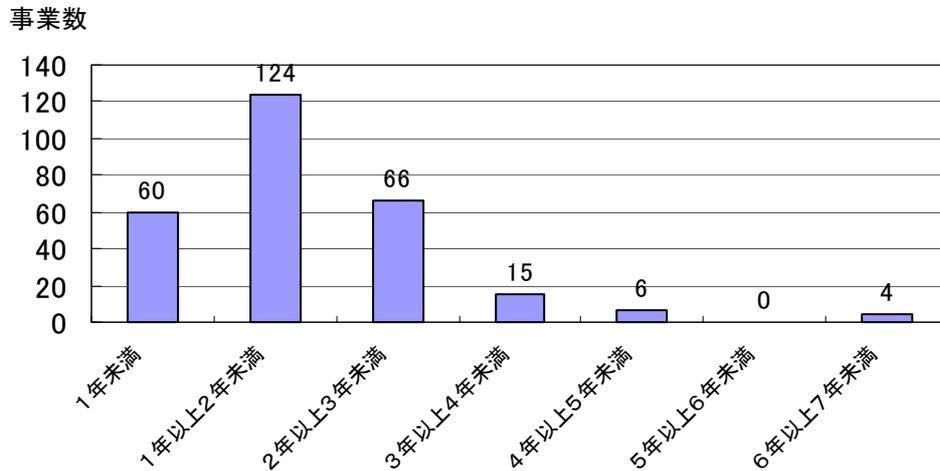
(④の回答が4又は5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である 68 事業のうち、)

⑥ 計画作成予定年度が未定である理由（複数回答あり）

関連事業者と調整が必要	11	16%
事業費の確保が困難・未確定	22	32%
他の計画・事業で進めている	12	18%
関連計画・事業と調整が必要	9	13%
歩道の幅員が確保できない	5	7%
既にバリアフリー化済み	2	3%
基本構想に基づいて事業を進めている	2	3%
その他	4	6%

(④の回答が1～3の667事業から、無回答の392事業を除いた275事業のうち)

⑦ 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間



⑧ 基本構想に記載された生活関連経路（又は旧法に基づく特定経路）の延長
総延長 50,658km

(3) 路外駐車場特定事業関係

① 基本構想における路外駐車場特定事業の位置付け（回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区のうち回答のあった349重点整備地区が分母。）

- 1 明確に位置付けている 2重点整備地区※（1%）
- 2 明確には位置付けていない 347重点整備地区（99%）

※ 群馬県高崎市、岐阜県美濃加茂市

(明確に位置付けている2の路外駐車場特定事業のうち)

② 路外駐車場特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	0	0%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1	50%
いずれも示していない	1	50%
合計	2	100%

③ 路外駐車場特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	0	0%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1	50%
いずれも示していない	1	50%
合計	2	100%

④ 路外駐車場特定事業の進捗状況

1 事業完了	0	0%
2 事業着手済み	0	0%
3 計画作成済み、事業未着手	0	0%
4 計画作成中	1	50%
5 計画作成未着手	1	50%
合計	2	100%

(4) 都市公園特定事業関係

- ① 基本構想における都市公園特定事業の位置付け（回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村496重点整備地区のうち回答のあった326重点整備地区が分母。）

- 1 明確に位置付けている 6重点整備地区※（2%）
- 2 明確には位置付けていない 320重点整備地区（98%）

※ 兵庫県芦屋市、大阪府守口市+門真市、京都府向日市、滋賀県近江八幡市他2市町、山口県周南市、福岡県北九州市

(明確に位置付けている6の都市公園特定事業のうち)

② 都市公園特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	2	33%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	2	33%
いずれも示していない	2	33%
合計	6	100%

③ 都市公園特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	3	50%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3	50%
いずれも示していない	0	0%
合計	6	100%

④ 都市公園特定事業の進捗状況

1 事業完了	0	0%
2 事業着手済み	1	17%
3 計画作成済み、事業未着手	0	0%
4 計画作成中	3	50%
5 計画作成未着手	0	0%
6 無回答	2	33%
合計	6	100%

(5) 建築物特定事業関係

- ① 基本構想における建築物特定事業の位置付け（回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区のうち回答のあった337重点整備地区が分母。）

- 1 明確に位置付けている 8重点整備地区※（2%）
- 2 明確には位置付けていない 329重点整備地区（98%）

※ 群馬県高崎市（2）、和歌山県高野町、兵庫県芦屋市、大阪府富田林市（2）、京都府向日市、滋賀県近江八幡市他2市町

（明確に位置付けている8の建築物特定事業のうち）

② 建築物特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	0	0%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	4	50%
いずれも示していない	3	38%
無回答	1	13%
合計	8	100%

③ 建築物特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	0	0%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	7	88%
いずれも示していない	0	0%
無回答	1	13%
合計	8	100%

④ 建築物特定事業の進捗状況

1 事業完了	1	13%
2 事業着手済み	0	0%
3 計画作成済み、事業未着手	0	0%
4 計画作成中	3	38%
5 計画作成未着手	3	38%
6 無回答	1	13%
合計	8	100%

(④の回答が2～5のいずれかであり、かつ、事業完了予定年度が未定である1事業のうち)

⑤ 事業完了予定年度が未定の場合、その理由(複数回答あり)

関連計画・事業との調整が必要	0	0%
関連事業者と調整が必要	0	0%
事業費の確保が困難・未確定	1	100%
他の計画・事業で進めている	0	0%
既にバリアフリー化済み	0	0%
構造的・空間的な問題がある	0	0%
基本構想に基づいて事業を進めている	0	0%
その他	1	100%

(④の回答が4又は5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である2事業のうち、)

⑥ 計画作成予定年度が未定の場合、その理由(複数回答あり)

関連計画・事業との調整が必要	0	0%
関連事業者と調整が必要	0	0%
事業費の確保が困難・未確定	1	50%
他の計画・事業で進めている	0	0%
既にバリアフリー化済み	0	0%
構造的・空間的な問題がある	0	0%
基本構想に基づいて事業を進めている	0	0%
その他	1	50%

(6) 交通安全特定事業関係

① 基本構想における交通安全特定事業の位置付け(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、228市町村の496重点整備地区のうち回答のあった469重点整備地区が分母。)

- 1 明確に位置付けている 422 重点整備地区 (90%)
- 2 明確には位置付けていない 47 重点整備地区 (10%)

(明確に位置付けている 422 の交通安全特定事業のうち)

② 交通安全特定事業計画の作成予定時期

目標年度を示している	88	21%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	45	11%
いずれも示していない	288	68%
無回答	1	0%
合計	422	100%

③ 交通安全特定事業の事業完了予定時期

目標年度を示している	225	53%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	128	30%
いずれも示していない	68	16%
無回答	1	0%
合計	422	100%

④ 交通安全特定事業の進捗状況

1 事業完了	26	6%
2 事業着手済み	245	58%
3 計画作成済み、事業未着手	46	11%
4 計画作成中	29	7%
5 計画作成未着手	36	9%
6 無回答	40	9%
合計	422	100%

(④の回答が2～5のいずれかであり、かつ、事業完了予定年度が未定である 30 事業のうち)

⑤ 事業完了予定年度が未定の場合、その理由（複数回答あり）

関連計画・事業との調整が必要	2	7%
関連事業者と調整が必要	3	10%
事業費の確保が困難・未確定	0	0%
他の計画・事業で進めている	1	3%
既にバリアフリー化済み	0	0%
構造的・空間的な問題がある	0	0%
基本構想に基づいて事業を進めている	5	17%
その他	3	10%

(④の回答が4又は5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である16事業のうち、)

⑥ 計画作成予定年度が未定の場合、その理由(複数回答あり)

関連計画・事業との調整が必要	3	19%
関連事業者と調整が必要	6	38%
事業費の確保が困難・未確定	2	13%
他の計画・事業で進めている	3	19%
既にバリアフリー化済み	1	6%
構造的・空間的な問題がある	0	0%
基本構想に基づいて事業を進めている	0	0%
その他	0	0%